

# 公認審判員





# 1 公認審判員制度

競技会における役員は、運営面（主催、共催、後援等）を担当する大会役員と直接競技そのものに携わる競技役員とから構成されている。競技役員は、競技をスムーズに進行させるための総務系統を担当する役員と、規則に則った審判を行い、その結果の記録および順位を正しく判定する競技系統の役員に分けられている。

通常、総務系統と競技系統を合わせて、それぞれの職務にあたるものを審判員と言うが、競技会前の準備に携わる役員と競技会当日の運営に携わる役員の両方を含めて広く解釈している。

競技が公平で信頼できるように、また競技者が快く競技することができるようにするためには、審判員の役割は重要である。そのためには信頼における審判員が不可欠であり、その資格が検討されなければならない。

日本陸上競技連盟では、1948年から公認審判員制度を設け、その制度のために定められた公認審判員規程の下で、資質の向上を目指して実践してきた。その規程は数回の改正を経て、現在に至っている。現在の規程は2021年3月に改正されたものである。

## 公認審判員規程の要点

- ① 公認審判員の任務に関すること
- ② 資格に関すること

公認審判員は本連盟の登録会員でなければならない。

- ③ 公認審判員の級別に関すること

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S級、A級、B級、C級に分類した。

この級別によって審判員の努力目標が明示され、積極的な規則の研究、審判講習会や競技会の参加等によって審判員の養成や技術の向上、審判員組織の確立ができるようになった。

この級とは別に、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員を選考しJTOs (Japan Technical Officials) として各種主催・共催・後援競技会に派遣し、審判長を補佐する制度を発足させた。

また、競歩競技における歩形判定技能や競技運営には、専

門的な知識と経験が必要となることから、世界陸連（World Athletics :以下 WAとする）の基準を満たした競歩審判員を JRWJs（Japan Race Walking Judges）として認定し、本連盟主催・共催・後援競技会に派遣している。

JTO, JRWJともに（各地域、都道府県陸協から推薦された）A級以上で55歳未満の審判員が本連盟実施の認定試験に臨むことができる。受験したすべての試験に対し、概ね8割以上得点した審判員を合格としている。

2021年オリンピック・パラリンピック開催に伴い、開催期間中のJTOが不足することが考えられるのでJTOの定年延長（年齢が満70歳に達し、当該年度を全うしたときまでにすること）を決定した。

WAは2022年に Technical Officials Education Certification System=TOECS（競技役員教育認証制度）を World Athletics Referee Education Certification System=WARECS（世界陸連競技役員教育認証制度）としてリニューアルした。

従来の資格は下記の表にあるように、国内レベルの NTO（National Technical Official）からエリアレベルの ATO（Area Technical Official）、世界レベルの ITO（International Technical Official）の3階層であったが、NTOとATOの間に役職を創設したのが特徴である。

従来のNTOがNAR（National Athletics Referee）となり、全国規模の国内競技会や国内開催国際競技会の審判が務まるレベルと位置づけられた。WARB（WAR-Bronze Level）から国際資格となり、国際招待競技会では審判長・主任となり、エリア陸連の競技会では主任を務める。WARS（WAR-Silver Level）は従来のATOで、エリア陸連主催競技会では審判長、WA主催競技会では主任を務める。WARG（WAR-Gold Level）は従来のITOでWA主催競技会では審判長を務める。

オリンピックや世界選手権大会の参加資格が参加標準記録だけでなく、ワールドランキング上位者にも与えられるようになり、World Ranking Competitions（以下、WRK対象競技会）が国内でも多数行われるようになった。これに伴いWRK対象競

技会ではWARB (WAR-Bronze Level) 以上の有資格者が審判長・主任を務めることが求められている（2024年度迄、過渡期的処置としてWRK対象競技会においてWA規則に準じて競技会を運営しているかどうかを確認する監督者を配置する要請をしていた）。

WAでは、この他にスターター、写真判定員、競歩審判員、道路コース計測員にも独自の資格認定を行っているが、今後WAR同様の育成・資格認定が計画されている。

このWAR制度の国内導入に伴い、日本陸上競技連盟の公認審判員制度（S級～C級、JTO、JRWJ）をどのように統合していくか検討中である。

	旧	新	資格の範囲
1	National Technical Official (NTO)	National Athletics Referee (NAR)	国内レベルの審判資格 国際選手権大会 NAR 以上必須
2	—	World Athletics Referee Bronze (WARB)	国際招待大会で審判長・主任、エリア陸連大会は主任 ※今後は全てのWRK対象大会の審判長・主任はブロンズ以上が必須となる予定（2026年以降時期未定） ※国際招待大会は資格者が確保され次第、資格者を審判長・主任に委嘱することが必須となる
3	Area(International) Technical Official (AITO)	World Athletics Referee Silver (WARS)	エリア陸連主催大会で審判長 WA主催大会で主任
4	International Technical Official	World Athletics Referee Gold	WA主催大会で審判長

- ④ 公認審判員の推薦、審査および委嘱に関すること。
- ⑤ 公認審判員の解任および復権に関すること。
- ⑥ 審判員手帳、公認審判員証（カード）およびバッジの制定に関すること。
- ⑦ 記録が公認される競技会における公認審判員の関わりに関すること。  
競技会の権威と記録の信頼性を確保するために、公認競技会の競技役員は補助役員を除きすべて公認審判員で構成しなければならない。
- ⑧ 登録審判員の処分に関すること。

以上8つの項目に付いて挙げたが、電子機器や情報技術の発

達および開発によって、競技会の運営や審判技術は一層科学性を求められるようになっていく。

本連盟および加盟団体は、この要求に応じ得るようにあらゆる手段を講じて、優秀な審判員の確保と養成に努力することが大切である。

## 2 公認審判員資格取得の基準

### (1) 公認審判員となる条件

- ① 陸上競技規則を熟知すること。
- ② 1つの審判部署に関して深い経験を持ち、かつ優れた技術または能力を有していること。
- ③ 審判員として公平・公正であり、かつ人間関係が円満であること。
- ④ 審判員として一定の経験年数に達していること（S級，A級が対象）。
- ⑤ 現在審判員としての熱意を有し、委嘱があれば可能な限り出席していること。

以上5つの条件を基準として、4つの級に分けられている。

公認審判員として認定された者は、経験年数や審判技術により順次上級に進むことができる。

### (2) S級公認審判員資格取得の基準

現在A級公認審判員で満10年を経過し、55歳（4月1日を基準とする）に達する者のうち、審判員としての活動に精励し、熟練した審判技術と知識を有する者（公認審判員規程第4条）。

審判講習会出席回数については、原則として年1回とする。ただし、少なくとも5年間で3回以上の出席がなければならない。

### (3) A級公認審判員資格取得の基準

現在B級公認審判員で原則として満10年を経過した者のうち、数多くの審判員としての活動を通して、より高い審判技術と知識を身につけた者。

A級公認審判員の資格は、加盟団体で審査し、本連盟は当該級の審判員の資格を取得したものとして委嘱する。

#### (4) B級公認審判員資格取得の基準

- ① 加盟団体の登録会員で18歳に達する者は、B級公認審判員となる資格を有する。加盟団体は、B級公認審判員の資格取得を希望する者に対して審判講習会を開催し、テスト等の結果、加盟団体の競技会の審判ができると認定された者に資格を与え、B級公認審判員に委嘱する。
- ② 日本学生陸上競技連合に登録する学生については、同連合からの申請に基づきB級公認審判員に委嘱する。
- ③ C級公認審判員でその年度内に18歳に達するものは、B級公認審判員になり得る資格を有する。加盟団体はB級公認審判員の資格取得を希望する者に対して審査し、B級公認審判員に委嘱する。

#### (5) C級公認審判員資格取得の基準

高体連の登録会員で16歳に達する者は、C級公認審判員となる資格を有する。加盟団体は、C級公認審判員の資格取得を希望する者に対して審判講習会を開催し、テスト等の結果、基礎的な技術と知識を身に付け、加盟団体の競技会の審判ができると認定された者に資格を与え、C級公認審判員に委嘱する。

## 3 公認審判員の推薦と承認

公認審判員の推薦と承認は、公認審判員規程第4条によって行われる。S級公認審判員資格取得の事務処理は、後述8公認審判員「資格取得等の事務手順」を参照のこと。

S級公認審判員は、加盟団体から推薦する。推薦書類は本連盟競技運営委員会指定の期日までに、本連盟に提出する。

S級公認審判員は、本連盟競技運営委員会で審査し、理事会の承認を得て本連盟が委嘱する。

提出に際しての留意点

- (1) S級公認審判員推薦候補者は、A級公認審判員の昇格時からの審判員手帳を添付すること。添付されない場合は、対象者から除外するので留意のこと。
- (2) 審判員手帳には、出席競技会名を一括整理してはならない。

競技会の都度、記録するよう留意すること。

- (3) 加盟団体が候補者を推薦する場合は、公認審判員の資格取得の基準の条件に適合する者のみ行うこと。
- (4) A級、B級、C級公認審判員については、各加盟団体によって確認された審判員数を、毎年4月末日までに本連盟に報告すること。

## 4 公認審判員の解任と復権

公認審判員規程第5条によって、次の(1)(2)に該当するときは、自動的にその任を解かれる。

- (1) 登録会員でなくなったときは、解任される  
ただし、特別の事情によって、一時的に登録会員でなくなっても、その特別な事情が解消し、再び登録会員となったときには、以前の資格を回復する。
- (2) 競技会の審判員を委嘱されたにもかかわらず、1年以上特別な理由もなく、その任にあたらなるとき。
- (3) (1)(2)により解任された者で復権を希望する者に対しては申請に基づき、S級公認審判員は本連盟競技運営委員会によって審査し、本連盟がこれを委嘱する。またA級、B級およびC級公認審判員については、加盟団体で審査し、本連盟がこれを委嘱する。

## 5 公認審判員の心得

公認審判員は、競技者のよき指導者として高い識見を有し、常に競技規則を研鑽するとともに正しい審判技術を身につけ、公正で適切な審判ができ、競技会の円滑な運営を図るために協力する心掛けが必要である。

また公認審判員の資質の向上を図る心得として、次のことに留意する。

- (1) 審判員として委嘱を受けたときは、可能な限り出席し、数多くの競技実例を体得し審判技術を磨くことに努める。

- (2) 直接、審判員として任務する以外に、競技会を見学または視察などして競技会の運営や審判方法を身につけるように努める。その際は、審判員手帳を提示し、証明を受けるようにする。
- (3) 毎年少なくとも1回の審判講習会に出席し、規則の理解と研究ならびに技術の向上に努める。
- (4) 自己の専門領域外の審判技術に対しても精通することが大切であるので、各種の審判員を経験し、オールラウンドな審判技術を習得するように努める。
- (5) 審判員はコンプライアンスを遵守し判定や運営にあたる。

## 6 公認審判員の服装と態度

### (1) 服装について

審判員の服装は、スポーツの特性に応じて、それに相応しい服装が定められている。まず競技者と審判員の区別ができる服装でなければならない。また審判員によっては、その任務がはっきり識別できる服装も考えなければならない。本連盟では、審判員の服装について、概ね次のようなものを標準としている。

#### ① 平常の競技会における服装

男性は白ワイシャツ、紺または黒のブレザー、グレーのズボン、女性は白ブラウス、紺または黒のブレザー、グレーのスカートまたはスラックスおよび加盟団体制定のネクタイ、スカーフ、帽子等の着用を標準とする。ブレザーは必ずボタンを止めるように心がける。

#### ② 夏季における服装

男性は半袖白ポロシャツ、グレーのズボンまたはハーフパンツ、女性は半袖白ポロシャツ、グレーのスカートまたはスラックスまたはハーフパンツ、加盟団体制定の帽子を着用する。

主催者側の意向により、都道府県カラーや、大会のイメージカラーを用いたシャツを着用することも構わない。但し、競技役員全員が同じ服装で運営にあたることが必須である。

尚、審判長、各主任、マーシャルおよび医師等は、よく目立つ色の帽子や腕章などで識別するとよい。紫外線から目を保護

するために、サングラスの使用も可としている。

③ その他の着用物

公認審判員証（カード）、バッジ、ADカード（必要なとき）を着用する。

(2) 態度について

① 競技場内での歩行

競技場内での出入りは、堅苦しくなく、自然体で歩くようにする。特に配置につくとき、また待機位置に戻るときの行動は、できるだけ団体行動をとり、歩調を合わせるようにすることが望ましい。

② 競技者に接するとき

審判にあたるときの姿勢は、競技者が快く競技に参加できるように接し、不快の念を抱かせるような態度は慎むべきである。

③ 審判にあたってるとき

規則に則り、適切に公正な態度で審判にあたり、私語または他人に無駄な話しかけをしないように心がける。

また椅子に座っているときに、足組みまたは腕組みをして審判をするような行為や、首を傾げる様な動作は慎む。

## 7 その他の留意事項

(1) 競技規則の理解について

本連盟の競技規則は、特別なものを除き WA の競技規則に準拠した内容になっている。特別なものというのは、国内の競技会において採用することが適切でない条項があるので、その条項は別扱いにしているということである。これらの条項は、直接的に理解できるように〔国際〕と記載している。これらの条項は国際大会のみ適用されるもので、国内の競技会には適用しないということである。

この他ルールブックに掲載してある表記の中に、〔注意〕、〔国内〕、〔国際一注意〕、〔参照〕等が説明してあるので、理解しておくこと。WA では、細かい修改正を随時行っている。本連盟では競技規則の修改正を4月のルールブック発行に合わせて検討している。従って常に WA ホームページ等で規則修改正を確認し、研鑽を怠らない姿

勢をもつ必要がある。

## (2) 競技注意事項について

競技会当日に受け取ったプログラムの中に、必ず競技注意事項が掲載されている。この注意事項には、競技運営に関する事項や競技規則に準ずる内容あるいは申合せ事項等が記載されている。これを読まずに審判にあたったため、大きな誤りをすることもある。競技開始前の習慣として精読し確認することを、ぜひ身につけておきたいものである。

## (3) 審判員の連携

競技会の運営を良くするには、審判員のチームワークが大切である。陸上競技場が広く、しかも同時に数種目が競技をしていることも多く、連携がうまく取れないと大きなミスに繋がることもある。各人、各グループが責任をもって任務を果たすことは当然であるが、関連するグループとの連携プレーも重要である。また情報機器を有効に使用した競技運営の大切さを理解し、実践にあたってほしい。

## (4) 豊富な経験

審判員の委嘱を受けたら出席し、経験を深める努力が必要である。また委嘱を受けなくても、競技会を見学して、研修する機会を多くもつことが大切である。その際には、「ルールブック」とともに「ハンドブック」も持参すれば、より深い研修ができる。

## (5) 柔軟な競技会運営

競技会には、初心者の参加が多い競技会、経験者の多い競技会など競技会の内容の相違する競技会が数多くある。参加する競技者の質が相違するので、すべての競技会が同じ運営方法では、競技者にとって不満の残る競技会になってしまう。臨機応変な姿勢をもつことも大切である。

競技者に対する接し方は、公平で親切が基本でなければならないが、競技者の緊張状態や平常な心理状態を少しでも緩和する雰囲気を作り、審判員の言動や態度などに留意すれば、自己記録を出せるような競技会運営は必ずできるはずである。審判員の心がけひとつであることを忘れずに審判にあたってほしいものである。

## (6) 観客に対する配慮

競技会の規模・性格にもよるが、観客の多い競技会では、競技者

と審判員だけということではなく、観客に対するサービスも考えなければならぬ。

審判員の位置、記録表示の仕方、判定の明確化とスピード化など、審判員の創意工夫によって、観客に対するサービスが数多くできる。興味深く見られる競技会運営は、審判員の努力にかかっているということを常に頭に入れ、創意工夫に富んだ競技会運営に努めていただきたい。

## 8 公認審判員資格取得等の事務手順

### (1) 公認審判員に関する書類

本連盟では次の種類を用意している。

- ① S級公認審判員候補者推薦名簿（書式第1号）
- ② S級公認審判員候補者審査資料理由書（書式第2号）
- ③ 転入・転出届（書式第4号）
- ④ 除籍届（書式第5号）

### (2) S級公認審判員候補者推薦の申請

加盟団体では、S級公認審判員候補者推薦名簿（書式第1号）、（必要申請者分の）理由書（書式第2号）および現在使用中（前昇格時の手帳も含めて）の審判員手帳をそろえて、指定期日までに本連盟競技運営委員会に申請する。併せて加盟団体が実施した過去5年分の審判講習会開催実績報告書を提出する。なお、2024年度（2024年12月提出の）申請分から審判講習会開催実績報告書の提出は1年分（当該年）のみとする。

### (3) 審査

本連盟競技運営委員会ではS級公認審判員の審査を行い、理事会の承認を得た後、昇格決定者名を加盟団体に連絡し、審査済みの審判員手帳を返却する。返却された審判員手帳は、各加盟団体から各審判員に返却する。

### (4) 審判員手帳作成上の注意

- ① 審判員登録番号は陸協ごとに通し番号とする。
- ② 取得年月日は同日とし、その年の4月1日とする。
- ③ 写真には陸協の責任印（刻印）を押す。

### (5) 転入・転出

転入・転出があるときには、加盟団体相互で連絡をとる。

日本学生陸上競技連合に登録している学生が、卒業後引き続いて審判員活動を行う場合には、学連から各都道府県陸協へ移籍手続きを行う。

(6) 2021年度からのC級審判員制度導入について近年少子高齢化による審判員の減少、若い人材の確保を求める声が多くあり、本連盟競技運営委員会で検討を進めた。全国からの声をもとに今後高体連陸上部員限定にC級審判員制度を導入することを2019年度全国競技運営責任者会議において報告した。2021年度の導入に向け条件整備し、講習テキスト作成等基本的な枠組みは本連盟競技運営委員会で作成した。2021年度からC級審判員が導入され、インターハイ等各地の大会で活躍している。